信頼こそ、
私たちの資産。
Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

# アムンディ・マーケットレポート

## 12月の米国雇用統計～景気のピークをどう見極めるか？

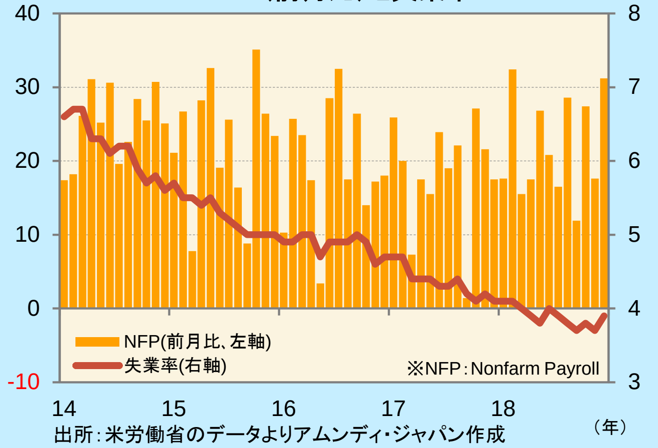
① 12月NFPは前月比＋31.2万人と大幅増加でした。年間では＋266万人、前年以上の増加でした。
② 賃金が前年同月比＋3.2%と堅調でした。個人消費が刺激されやすい良好な所得環境が続いています。
③ 米国景気のピークを見極めるには、雇用の増加ペースが平均的に鈍化してくるかがカギと考えます。

### 労働市場への参入増加

4日、米労働省が発表した12月の雇用統計速報では、非農業部門雇用者数（NFP）は前月比＋31.2万人でした。非製造業中心に大幅に増加しました。月別では上下はあったものの、結局月平均で20万人規模の雇用の増加ペースが維持されました。年間では＋266万人、17年の＋226万人を上回る増加となりました。

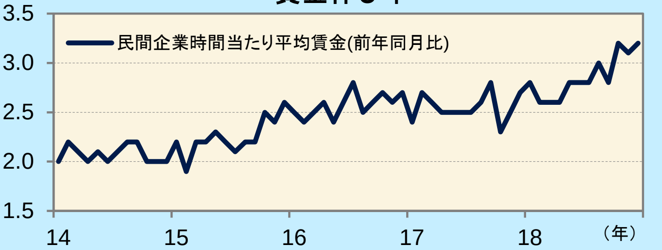
一方、失業率は3.9%と、前月比＋0.2ポイントでした。失業者が前月比＋27.6万人と増加したことが影響しました。ただしこれは、非労働力人口が同－23.7万人と減少したことが背景となっており、これまで就職意志のなかった人が、新たに求職活動を始めたことがうかがわれます。したがって、失業率上昇は雇用環境悪化を示したものではないと考えます。

NFP（前月比）と失業率




出所：米労働省のデータよりアムンディ・ジャパン作成

賃金伸び率




出所：米労働省のデータよりアムンディ・ジャパン作成

また、民間企業時間当たり平均賃金は前年同月比＋3.2%と、3ヵ月連続の＋3%台となりました。個人消費が刺激されやすい良好な所得環境が続いています。

### 雇用の増加ペースに注目

利上げの累積的な効果により、19年の米国景気は減速が予想されます。今のところ、実質GDP成長率がマイナスになる景気後退まで悪化するとは見ていませんが、今後の景気を見極める上で、雇用の増加ペースがカギになってくると考えます。

景気循環とNFPの推移

出所：米労働省のデータよりアムンディ・ジャパン作成

過去のNFPと景気循環との関係を見ると、山（ピーク）は両者がほぼ一致する傾向にあります。また、NFPの山に先立って増加ペースが鈍化する傾向があり、今後、数ヵ月間の平均的な雇用増加数が20万人を下回る状況となれば、景気の山が近いとして、利上げ打ち止めの可能性が高まると考えられます。

最終ページの「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

**本資料のご利用に当たっての注意事項等**

**本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。**
**本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。**
**本資料は法令に基づく開示資料ではありません。**

**投資信託に係る費用について**

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)。

投資信託の購入時:購入時手数料〔最高料率3.78%(税込)〕
投資信託の換金時:信託財産留保額〔最高料率0.3%〕
投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)〔実質最高料率2.2312%(税込)〕、監査費用
運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。
※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

**本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものでありません。**

**本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。**
**本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。**
**本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。**
**弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。**
**弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。**

**リスクについて**

- 金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

**投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うことになります。**
**投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。**
**お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。**
**販売会社店頭に投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。**
**投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。**

アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
＜R1901004＞